

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東大

上場会社名 青山商事株式会社
コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員企画管理本部長 (氏名) 宮武 真人
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

TEL 084-920-0050

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	206,594	△3.7	17,884	△24.7	19,650	△4.7	7,071	△9.5
20年3月期	214,556	0.4	23,762	3.6	20,620	△15.8	7,813	△32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	111.22	111.22	3.2	5.7	8.7
20年3月期	122.29	122.12	3.5	6.3	11.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	346,047	223,183	64.0	3,482.04
20年3月期	325,469	219,654	67.0	3,427.84

(参考) 自己資本 21年3月期 221,397百万円 20年3月期 217,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	22,139	△24,091	14,299	38,309
20年3月期	18,079	△25,001	△10,185	26,042

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	3,178	40.9	1.5
21年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,861	40.5	1.3
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.1	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	87,900	△4.2	1,400	△73.0	2,100	△72.5	100	△96.4	1.57
通期	200,900	△2.8	12,000	△32.9	13,100	△33.3	5,900	△16.6	92.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 67,394,016株 20年3月期 67,394,016株
② 期末自己株式数 21年3月期 3,811,467株 20年3月期 3,814,618株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	168,237	△2.8	14,976	△26.3	17,288	△2.8	6,245	6.7
20年3月期	173,059	3.3	20,315	3.2	17,789	△18.8	5,851	△46.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	98.23	98.23
20年3月期	91.58	91.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	302,447		214,315		70.8		3,368.72	
20年3月期	282,339		211,640		74.9		3,327.46	

(参考) 自己資本 21年3月期 214,191百万円 20年3月期 211,557百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	70,900	△1.9	600	△82.6	1,800	△70.9	200	△90.9	3.15
通期	166,400	△1.1	10,000	△33.2	11,900	△31.2	5,600	△10.3	88.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は資料6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成21年3月期	206,594	17,884	19,650	7,071	111.22
平成20年3月期	214,556	23,762	20,620	7,813	122.29
増減額	△7,961	△5,877	△969	△742	△11.07
伸率 (%)	△3.7	△24.7	△4.7	△9.5	△9.1

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減額	伸率 (%)	当期	前期	増減額	伸率 (%)
紳士服販売事業	174,531	179,696	△5,165	△2.9	15,172	20,404	△5,231	△25.6
カード事業	7,368	9,304	△1,936	△20.8	1,657	1,945	△287	△14.8
商業印刷事業	10,259	10,040	218	2.2	192	368	△176	△48.0
雑貨販売事業	17,973	19,205	△1,232	△6.4	388	433	△45	△10.4
消去又は全社	(3,538)	(3,690)	152	—	472	610	△137	—
合計	206,594	214,556	△7,961	△3.7	17,884	23,762	△5,877	△24.7

【紳士服販売事業】〔青山商事(株)、カジュアルランドあおやま(株)、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商〕

① 当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機や為替の急激な変動等により、急速に悪化いたしました。また、個人消費につきましても、こうした景気後退や株価低迷、社会保障に対する将来不安などによる消費者心理の冷え込みなどから一層厳しさを増しました。

このような厳しい経営環境下、青山商事(株)につきましては、一都三県を中心とした積極的な出店を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、お客様のニーズにお応えすべく、商品やサービスの向上などに努めました。

また、平成20年9月より「洋服の青山」ホームページ内に独自のインターネット通販サイト「洋服の青山 Premium」を開設し、平成20年10月より楽天市場などのインターネットショッピングモールへ「洋服の青山 PLUS」を出店するなど、新たな顧客の取り込みを図るためインターネット通販を本格的に開始いたしました。

さらに、平成20年10月よりテレビCMなどを中心に映画「ハンサム★スーツ」とのタイアップキャンペーンを実施するとともに、平成21年2月よりCMキャラクターとして、女優「相武紗季」を新たに起用するなど若年層の取り込みを図り、効果を上げることができました。

しかしながら、消費環境の悪化などにより、スーツ事業の既存店売上高は前期比94.9%と全般的に厳しい結果となりました。

なお、主力アイテムでありますスーツの販売着数は前期比4.4%減の2,629千着となり、スーツの平均販売単価は25,100円（前期比0.5%増）となりました。

店舗につきましては、当期中に「洋服の青山」において41店舗を出店（内25店舗は移転・建替）し、非効率な3店舗を閉店いたしました。

また、「ザ・スーツカンパニー」では当期中に2店舗を出店し、「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」では当期中に1店舗を出店いたしました。「ユニバーサル ランゲージ」では非効率な1店舗を閉店いたしました。

なお、平成21年3月末の店舗数は巻末の参考資料をご参照ください。

＜スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上	103.5	100.5	94.9
客数	100.8	97.2	95.5
客単価	102.7	103.4	99.4

＜スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移＞ (単位：千着、円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
販売着数	2,656	2,751	2,629
平均販売単価	24,840	24,981	25,100

- ② カジュアルランドあおやま(株)につきましては、下期以降の急激な景気後退による消費者心理の冷え込みなどにより、当期の既存店売上高は前期比93.4%となりました。

店舗につきましては、非効率な21店舗を閉店いたしました。

＜キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上	92.3	85.8	93.4
客数	89.4	83.8	92.0
客単価	103.2	102.4	101.5

- ③ こうしたことから、紳士服販売事業の売上高は1,745億31百万円、既存店売上高は前期比94.8%となり、営業利益は151億72百万円となりました。

【その他事業】

- ① カード事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は73億68百万円（前期比20.8%減）、営業利益は16億57百万円（前期比14.8%減）となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付残高の推移＞（単位：万人、百万円）

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
有効会員数	329	350	359
営業貸付金残高	62,333	62,419	60,039

- ② 商業印刷事業につきましては、原材料価格の高騰による印刷用紙の値上がりや受注競争の激化に伴う受注単価の下落に加え、新規事業への先行投資などにより、売上高は102億59百万円（前期比2.2%増）、営業利益は1億92百万円（前期比48.0%減）となりました。
- ③ 雑貨販売事業につきましては、他業態からの参入など業界の競争が一層苛烈さを増したことから、売上高は179億73百万円（前期比6.4%減）、営業利益は3億88百万円（前期比10.4%減）となりました。

店舗につきましては、当期中に非効率な10店舗を閉鎖いたしましたので、平成21年2月末の店舗数は136店舗（前期末146店舗）となりました。

なお、上記の事業別売上高、営業利益はグループ内相殺消去前の数値であります。

【連結経営成績】

上記の結果、当期の当社グループにおける売上高は2,065億94百万円（前期比3.7%減）、営業利益は178億84百万円（前期比24.7%減）となりました。

営業外収益につきましては、「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価益（時価会計による為替予約等の評価益）を10億56百万円（前期はデリバティブ評価損44億88百万円）計上したことなどにより経常利益は196億50百万円（前期比4.7%減）となりました。

特別損益につきましては、紳士服販売事業等において、減損損失25億34百万円、店舗の閉店・移転等に伴い固定資産除売却損13億87百万円並びに投資有価証券評価損20億87百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当期純利益は前年同期に比べ7億42百万円減少し70億71百万円となりました。

(次期の見通し)

《連結業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成22年3月期	200,900	12,000	13,100	5,900	92.79
平成21年3月期	206,594	17,884	19,650	7,071	111.22
伸率 (%)	△2.8	△32.9	△33.3	△16.6	△16.6

《個別業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成22年3月期	166,400	10,000	11,900	5,600	88.07
平成21年3月期	168,237	14,976	17,288	6,245	98.23
伸率 (%)	△1.1	△33.2	△31.2	△10.3	△10.3

紳士服販売事業の既存店売上前年比の前提

(単位：%)

	平成22年3月期		
	上期	下期	年度計
スーツ事業	94.0	97.0	95.7
キャラジャ事業	96.9	100.6	99.0
紳士服販売事業計	94.1	97.1	95.8

《個別業績予想》

今期は前期以上に厳しい経済環境が予想され、個人消費については、雇用の悪化、賞与をはじめとする所得の減少見込などから消費者の購買態度は一層慎重になることが予想されます。こうした中、今期も引き続きマーケットシェア拡大を図るため、一都三県を中心とした積極的な出店、移転などを実施するとともに、現在の厳しい消費環境を踏まえ、高付加価値商品を低価格で提供するなど客数増加のための施策を積極的に実施してまいります。

しかしながら、これまで以上の厳しい消費環境を勘案すると、今期の既存店売上高は前期比95.7%と前年実績を大幅に下回らざるを得ないと考えております。また各利益においても、売上高が減少することなどから、前年実績を下回る見込みであります。

この結果、通期の業績は、売上高は1,664億円（前期比1.1%減）、営業利益は100億円（前期比33.2%減）、経常利益は119億円（前期比31.2%減）、当期純利益は56億円（前期比10.3%減）を予想しております。

《連結業績予想》

その他の事業につきましては、事業ごとにバラつきはあるものの、売上、利益において前年実績を下回る見込みであります。

この結果、通期の連結業績は、売上高は2,009億円（前期比2.8%減）、営業利益は120億円（前期比32.9%減）、経常利益は131億円（前期比33.3%減）、当期純利益は59億円（前期比16.6%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産について)

流動資産は1,851億5百万円(前連結会計年度末比150億76百万円増)となりました。主な要因は、営業貸付金が23億79百万円、繰延税金資産が9億55百万円それぞれ減少いたしましたが、現金及び預金が91億88百万円、有価証券が47億63百万円、たな卸資産が39億5百万円それぞれ増加したことであります。

固定資産は1,609億41百万円(前連結会計年度末比55億1百万円増)となりました。主な要因は、投資有価証券が31億26百万円、敷金・保証金が13億79百万円、それぞれ減少しましたが、有形固定資産が83億96百万円増加したことであります。

この結果、資産合計は3,460億47百万円(前連結会計年度末比205億77百万円増)となりました。

(負債について)

流動負債は695億69百万円(前連結会計年度末比88億96百万円増)となりました。主な要因は、未払法人税等が18億80百万円減少しましたが、短期借入金が100億50百万円、未払金が18億71百万円それぞれ増加したことであります。

固定負債は532億95百万円(前連結会計年度末比81億53百万円増)となりました。主な要因は、長期借入金が23億60百万円減少しましたが、社債が100億円増加したことであります。

この結果、負債合計は1,228億64百万円(前連結会計年度末比170億49百万円増)となりました。

(純資産について)

純資産合計は2,231億83百万円(前連結会計年度末比35億28百万円増)となりました。主な要因は、利益剰余金が36億79百万円増加したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,139	18,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,091	△25,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,299	△10,185
現金及び現金同等物の増減額	12,266	△17,086
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の当期末残高	38,309	26,042

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首に比べ122億66百万円増加し、当期末には383億9百万円(前期比47.1%増加)となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、221億39百万円(前連結会計年度は180億79百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益131億33百万円、減価償却費76億19百万円、未払金の増加額42億22百万円等による資金増加に対し、デリバティブ評価益10億56百万円、たな卸資産の増加額39億5百万円及び法人税等の支払額80億65百万円等による資金減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、240億91百万円(前連結会計年度は250億1百万円の使用)となりました。

紳士服販売事業等における新規出店、リニューアル実施に伴う有形固定資産の取得額216億63百万円等により資金を使用した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は142億99万円(前連結会計年度は101億85百万円の使用)となりました。

長期借入金及び社債発行による178億49百万円の資金増加に対し、配当金の支払額31億79百万円等により資金減少した結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	69.4	68.3	68.2	67.0	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.7	80.9	75.0	42.0	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	3.0	2.0	2.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.5	228.9	190.3	127.3	181.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題であると認識しており、一層の利益還元を図るべく、配当性向30%を目処とした一部業績連動の配当を実施しております。

a. 配当性向は30%を目処としております。

ただし、デリバティブ評価損益など特殊・特別な損益を損益計算から除外し計算した当社単独決算の当期純利益に対する配当性向としております。

b. 安定的配当である普通配当を1株当たり40円としております。

安定的な配当である普通配当を1株当たり40円（中間（第2四半期）配当金20円、期末配当金20円）とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、40円を上回る場合は、その差を業績連動配当として特別配当(期末配当)とさせていただきます。

ただし、増資、株式分割など1株当たり利益に影響を及ぼす資本政策を実施した場合には、普通配当の金額を見直す可能性があります。

② 当期の配当

平成21年3月期の期末配当金につきましては、今期の業績を基に計算した結果、1株当たり20円（安定的な配当として普通配当20円）を予定しております。加えて平成21年5月6日に創立45周年を迎えたことを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、記念配当5円を予定しております。

従いまして中間配当金とあわせた年間配当金は1株当たり45円（普通配当40円、記念配当5円）となります。

	中間配当金 (第2四半期配当金)	期末配当金	年間配当金
平成19年3月期	20円 内 普通配当 20円	30円 内 普通配当 20円 特別配当 10円	50円 内 普通配当 40円 特別配当 10円
平成20年3月期	20円 内 普通配当 20円	30円 内 普通配当 20円 特別配当 10円	50円 内 普通配当 40円 特別配当 10円
平成21年3月期 (予定)	20円 内 普通配当 20円	25円 内 普通配当 20円 記念配当 5円	45円 内 普通配当 40円 記念配当 5円
平成22年3月期 (予定)	20円 内 普通配当 20円	20円 内 普通配当 20円	40円 内 普通配当 40円

③ 次期の配当

次期の配当は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して、年間配当金を1株当たり40円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事株式会社を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く洋服の販売を通して社会に貢献する」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われませんが、当社グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士服衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主様、取引先様、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、構造的な変化を伴うトレンドを常に視野に入れ、新しいビジネスモデルの構築と事業化にも努めてまいります。

また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、すべての行動において法律、倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

以下、主な事業セグメントにつきまして、ご説明申し上げます。

【紳士服販売事業】

当事業を取り巻く経営環境は、急速な企業業績の悪化や個人消費の低迷など依然厳しい状況が続いております。そうした中、当社グループの中核事業であります当事業においては、ますます多様化するお客様のニーズにいかに迅速かつ的確に対応できるかが競争を勝ち抜く重要な要素となっており、その対応力によって企業業績の格差は鮮明になっていくものと考えております。

また、中長期的には、少子高齢化によりスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、「洋服の青山」をはじめ、各業態において積極的に出店を行い、市場シェアの拡大を図ってまいります。

キャラジャ事業につきましては、徹底したローコストオペレーションにより事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ弾力的な経営判断を行うことにより、収益性を高め市場競争力を強化してまいります。

【カード事業】

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行ってまいります。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えするべく、これまで培ってきたノウハウを結集して競争力のある商品、サービスを提案してまいります。

また、平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律(以下、「改正貸金業法」という)」が成立しました。改正貸金業法は全面施行までに公布より概ね3年間の移行期間が設けられており、今後の本格的な総量規制の導入に向けた準備に前倒しで注力したことから、利息収入の大幅な減少を余儀なくされておりますが、今後はフローの収益確保に基軸をおいた企業体質へと改善を図ってまいります。

【商業印刷事業】

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値商品の販売に注力するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓、新たな事業の構築に努めてまいります。

【雑貨販売事業】

当事業では、業界の競争が一層激しさを増す中で、100円ショップ業界ナンバーワンであります「ダイソー」(株式会社大創産業)のフランチャイジーとして、収益性を重視した着実な経営を目指します。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,600	34,788
受取手形及び売掛金	11,012	11,257
有価証券	21,993	26,756
たな卸資産	40,060	—
商品及び製品	—	43,447
仕掛品	—	55
原材料及び貯蔵品	—	462
繰延税金資産	5,279	4,324
営業貸付金	62,419	60,039
その他	4,537	4,902
貸倒引当金	△875	△929
流動資産合計	170,029	185,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,261	117,449
減価償却累計額	△55,307	△59,002
建物及び構築物 (純額)	56,953	58,446
機械装置及び運搬具	170	171
減価償却累計額	△109	△120
機械装置及び運搬具 (純額)	60	50
土地	29,092	31,378
建設仮勘定	273	5,024
その他	15,497	15,989
減価償却累計額	△9,400	△10,018
その他 (純額)	6,097	5,971
有形固定資産合計	92,476	100,872
無形固定資産	1,551	1,867
投資その他の資産		
投資有価証券	11,035	7,908
長期貸付金	8,388	8,526
繰延税金資産	6,835	8,075
敷金及び保証金	32,552	31,172
その他	2,710	2,575
貸倒引当金	△107	△56
投資その他の資産合計	61,413	58,202
固定資産合計	155,440	160,941
資産合計	325,469	346,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,453	18,977
短期借入金	4,260	14,310
未払金	20,234	22,106
未払法人税等	6,785	4,904
賞与引当金	1,294	1,292
その他	8,643	7,978
流動負債合計	60,673	69,569
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	16,025	13,665
退職給付引当金	3,058	3,241
ポイント引当金	2,986	2,981
その他	3,072	3,407
固定負債合計	45,141	53,295
負債合計	105,814	122,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,974	62,975
利益剰余金	122,685	126,365
自己株式	△12,250	△12,245
株主資本合計	235,914	239,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	△398
繰延ヘッジ損益	—	△64
土地再評価差額金	△17,950	△17,739
評価・換算差額等合計	△17,974	△18,203
新株予約権	82	123
少数株主持分	1,632	1,662
純資産合計	219,654	223,183
負債純資産合計	325,469	346,047

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	214,556	206,594
売上原価	93,245	92,116
売上総利益	121,310	114,477
販売費及び一般管理費	97,548	96,593
営業利益	23,762	17,884
営業外収益		
受取利息	457	462
受取配当金	225	129
不動産賃貸料	325	249
デリバティブ評価益	—	1,056
その他	598	366
営業外収益合計	1,606	2,264
営業外費用		
支払利息	142	121
解約損害金	36	—
デリバティブ評価損	4,488	—
社債発行費	—	150
為替差損	—	192
その他	80	32
営業外費用合計	4,748	497
経常利益	20,620	19,650
特別利益		
固定資産売却益	1	11
その他	4	0
特別利益合計	6	11
特別損失		
過年度時間外手当	611	84
固定資産除売却損	1,671	1,387
減損損失	2,137	2,534
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	1,052	2,087
出資金評価損	—	33
業態整理損失	—	393
特別損失合計	5,472	6,529
税金等調整前当期純利益	15,154	13,133
法人税、住民税及び事業税	9,543	5,962
法人税等調整額	△2,389	△1
法人税等合計	7,154	5,960
少数株主利益	186	100
当期純利益	7,813	7,071

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	62,504	62,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,504	62,504
資本剰余金		
前期末残高	62,908	62,974
当期変動額		
自己株式の処分	65	1
当期変動額合計	65	1
当期末残高	62,974	62,975
利益剰余金		
前期末残高	118,369	122,685
当期変動額		
剰余金の配当	△3,235	△3,179
当期純利益	7,813	7,071
土地再評価差額金の取崩	△262	△212
当期変動額合計	4,316	3,679
当期末残高	122,685	126,365
自己株式		
前期末残高	△5,351	△12,250
当期変動額		
自己株式の取得	△7,161	△3
自己株式の処分	262	8
当期変動額合計	△6,898	5
当期末残高	△12,250	△12,245
株主資本合計		
前期末残高	238,431	235,914
当期変動額		
剰余金の配当	△3,235	△3,179
当期純利益	7,813	7,071
土地再評価差額金の取崩	△262	△212
自己株式の取得	△7,161	△3
自己株式の処分	327	9
当期変動額合計	△2,517	3,686
当期末残高	235,914	239,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,043	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,067	△374
当期変動額合計	△1,067	△374
当期末残高	△24	△398
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,194	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,194	△64
当期変動額合計	△1,194	△64
当期末残高	—	△64
土地再評価差額金		
前期末残高	△18,072	△17,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	210
当期変動額合計	122	210
当期末残高	△17,950	△17,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,835	△17,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,139	△228
当期変動額合計	△2,139	△228
当期末残高	△17,974	△18,203
新株予約権		
前期末残高	28	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	41
当期変動額合計	54	41
当期末残高	82	123
少数株主持分		
前期末残高	1,587	1,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	29
当期変動額合計	45	29
当期末残高	1,632	1,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	224,211	219,654
当期変動額		
剰余金の配当	△3,235	△3,179
当期純利益	7,813	7,071
土地再評価差額金の取崩	△262	△212
自己株式の取得	△7,161	△3
自己株式の処分	327	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,039	△157
当期変動額合計	△4,556	3,528
当期末残高	219,654	223,183

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,154	13,133
減価償却費	7,158	7,619
減損損失	2,137	2,534
社債発行費	—	150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	397	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	172	182
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,571	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	144	△4
受取利息及び受取配当金	△682	△591
支払利息	142	121
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,052	2,087
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	7
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△11
固定資産除売却損益 (△は益)	1,671	1,387
出資金評価損	—	33
業態整理損失	—	393
デリバティブ評価損益 (△は益)	4,488	△1,056
売上債権の増減額 (△は増加)	△246	△245
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△85	2,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△955	△3,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△862	△605
未払金の増減額 (△は減少)	△702	4,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△371	△383
その他	284	2,441
小計	27,297	29,894
利息及び配当金の受取額	526	431
利息の支払額	△149	△120
法人税等の支払額	△9,596	△8,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,079	22,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,352	△9,311
定期預金の払戻による収入	1,000	6,308
有価証券の取得による支出	△34,884	△57,156
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	26,240	59,495
有形固定資産の取得による支出	△12,421	△21,663
有形固定資産の売却による収入	5	285
無形固定資産の取得による支出	—	△578
投資有価証券の取得による支出	△1,602	△901
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	305
貸付けによる支出	△1,748	△958
貸付金の回収による収入	49	55
敷金及び保証金の差入による支出	△2,135	△3,590
敷金及び保証金の回収による収入	1,364	3,671
保険積立金の解約による収入	1,698	—
その他	△215	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,001	△24,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	50
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△390	△360
子会社の自己株式の取得による支出	△63	△30
社債の発行による収入	—	9,849
自己株式の取得による支出	△7,161	△3
自己株式の処分による収入	327	9
配当金の支払額	△3,235	△3,179
少数株主への配当金の支払額	△63	△41
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,185	14,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,086	12,266
現金及び現金同等物の期首残高	43,129	26,042
現金及び現金同等物の期末残高	26,042	38,309

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>商 品：主として個別法による原価法 製品、仕掛品：個別法による原価法 原材料：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商 品：主として個別法 製品、仕掛品：個別法 原材料：移動平均法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が貸主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成19年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の貸借借処理に準じた方法によっております。 当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員・従業員に対する保険積立金」については、重要性がなくなった為、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「役員・従業員に対する保険積立金」は410百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員・従業員に対する保険積立金解約による収入」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員・従業員に対する保険積立金解約による収入」は5百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ39,696百万円、71百万円、291百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「未払金の増減額(△は減少)」については、重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期未払金の増減額(△は減少)」は△10百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました、「無形固定資産の取得による支出」については重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の取得による支出」は490百万円であります。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「保険積立金の解約による収入」については、重要性が無くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「保険積立金の解約による収入」は1百万円であります。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,671	9,258	6,422	19,204	214,556	—	214,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	46	3,617	1	3,690	(3,690)	—
計	179,696	9,304	10,040	19,205	218,247	(3,690)	214,556
営業費用	159,292	7,359	9,671	18,771	195,095	(4,301)	190,794
営業利益	20,404	1,945	368	433	23,152	610	23,762
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	237,844	70,779	7,260	6,494	322,380	3,089	325,469
減価償却費	6,709	105	173	169	7,158	—	7,158
減損損失	1,871	132	—	132	2,137	—	2,137
資本的支出	12,750	525	141	118	13,536	—	13,536

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は46,682百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	174,503	7,312	6,806	17,971	206,594	—	206,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	55	3,452	1	3,538	(3,538)	—
計	174,531	7,368	10,259	17,973	210,132	(3,538)	206,594
営業費用	159,358	5,711	10,067	17,584	192,721	(4,011)	188,710
営業利益	15,172	1,657	192	388	17,411	472	17,884
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	251,499	68,658	7,326	6,178	333,663	12,384	364,047
減価償却費	7,178	126	183	129	7,619	—	7,619
減損損失	2,368	43	—	123	2,534	—	2,534
資本的支出	21,893	172	169	5	22,241	—	22,241

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,898百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,427 円 84 銭	1株当たり純資産額	3,482 円 04 銭
1株当たり当期純利益	122 円 29 銭	1株当たり当期純利益	111 円 22 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122 円 12 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	111 円 22 銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	219,654 百万円	223,183 百万円
普通株式に係る純資産額	217,939 百万円	221,397 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	82 百万円	123 百万円
少数株主持分	1,632 百万円	1,662 百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016 株	67,394,016 株
普通株式の自己株式数	3,814,618 株	3,811,467 株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	63,579,398 株	63,582,549 株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	7,813 百万円	7,071 百万円
普通株式に係る当期純利益	7,813 百万円	7,071 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	63,899,196 株	63,582,677 株
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権	88,226 株	414 株
普通株式増加数	88,226 株	414 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,065 個) 普通株式 106,500 株 平成19年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,055 個) 普通株式 105,500 株	平成19年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,000 個) 普通株式 100,000 株 平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 615 個) 普通株式 61,500 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,321	26,341
受取手形	19	—
売掛金	8,677	8,673
有価証券	21,993	26,557
商品	35,383	—
商品及び製品	—	39,891
貯蔵品	256	—
原材料及び貯蔵品	—	277
前渡金	138	270
関係会社短期貸付金	35,000	32,000
前払費用	2,089	2,251
繰延税金資産	4,547	3,530
未収収益	45	26
その他	609	746
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	126,077	140,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,444	93,457
減価償却累計額	△44,990	△47,674
建物(純額)	44,453	45,782
構築物	18,246	19,465
減価償却累計額	△8,896	△9,803
構築物(純額)	9,350	9,662
車両運搬具	48	48
減価償却累計額	△34	△39
車両運搬具(純額)	13	8
工具、器具及び備品	13,594	13,870
減価償却累計額	△7,881	△8,350
工具、器具及び備品(純額)	5,713	5,520
土地	28,182	30,426
建設仮勘定	273	5,024
有形固定資産合計	87,986	96,425
無形固定資産		
借地権	763	775
商標権	1	1
ソフトウェア	368	655
電話加入権	112	112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	1,246	1,545
投資その他の資産		
投資有価証券	9,895	6,779
関係会社株式	8,836	8,836
出資金	43	9
関係会社出資金	64	64
長期貸付金	8,199	8,342
長期前払費用	1,615	1,597
繰延税金資産	6,294	7,547
敷金及び保証金	31,758	30,366
その他	416	416
貸倒引当金	△94	△45
投資その他の資産合計	67,028	63,914
固定資産合計	156,262	161,884
資産合計	282,339	302,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,530	15,186
短期借入金	—	10,000
未払金	21,415	23,339
未払費用	902	935
未払法人税等	6,040	4,397
未払消費税等	380	—
前受金	96	92
預り金	42	52
賞与引当金	1,122	1,128
為替予約	6,227	5,264
その他	227	676
流動負債合計	51,987	61,074
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	10,000	8,000
退職給付引当金	2,927	3,095
ポイント引当金	2,986	2,970
その他	2,798	2,992
固定負債合計	18,712	27,057
負債合計	70,699	88,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	62,526
その他資本剰余金	448	449
資本剰余金合計	62,974	62,975
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	108,500	111,000
繰越利益剰余金	4,938	5,292
利益剰余金合計	116,122	118,976
自己株式	△12,250	△12,245
株主資本合計	229,350	232,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	△398
繰延ヘッジ損益	—	△64
土地再評価差額金	△17,768	△17,556
評価・換算差額等合計	△17,792	△18,019
新株予約権	82	123
純資産合計	211,640	214,315
負債純資産合計	282,339	302,447

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	173,059	168,237
売上原価		
商品期首たな卸高	34,113	35,383
当期商品仕入高	67,643	70,224
外注費	4,418	4,367
合計	106,176	109,975
商品期末たな卸高	35,383	39,891
売上原価合計	70,793	70,084
売上総利益	102,266	98,153
販売費及び一般管理費	81,950	83,176
営業利益	20,315	14,976
営業外収益		
受取利息	693	667
有価証券利息	108	89
受取配当金	187	173
不動産賃貸料	656	514
デリバティブ評価益	—	1,080
その他	523	232
営業外収益合計	2,170	2,758
営業外費用		
支払利息	93	77
社債発行費	—	150
デリバティブ評価損	4,533	—
解約損害金	36	—
その他	32	219
営業外費用合計	4,695	446
経常利益	17,789	17,288
特別利益		
固定資産売却益	1	10
その他	—	0
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産除売却損	1,467	1,359
減損損失	1,834	2,392
過年度時間外手当	564	—
関係会社株式評価損	1,153	—
出資金評価損	—	33
投資有価証券評価損	1,048	2,087
業態整理損失	—	393
特別損失合計	6,067	6,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益	11,723	11,033
法人税、住民税及び事業税	7,986	4,726
法人税等調整額	△2,114	61
法人税等合計	5,872	4,787
当期純利益	5,851	6,245

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	62,504	62,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,526	62,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,526	62,526
その他資本剰余金		
前期末残高	382	448
当期変動額		
自己株式の処分	65	1
当期変動額合計	65	1
当期末残高	448	449
資本剰余金合計		
前期末残高	62,908	62,974
当期変動額		
自己株式の処分	65	1
当期変動額合計	65	1
当期末残高	62,974	62,975
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,684	2,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	102,000	108,500
当期変動額		
別途積立金の積立	6,500	2,500
当期変動額合計	6,500	2,500
当期末残高	108,500	111,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,084	4,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	△6,500	△2,500
剰余金の配当	△3,235	△3,179
当期純利益	5,851	6,245
土地再評価差額金の取崩	△262	△212
当期変動額合計	△4,145	353
当期末残高	4,938	5,292
利益剰余金合計		
前期末残高	113,768	116,122
当期変動額		
剰余金の配当	△3,235	△3,179
当期純利益	5,851	6,245
土地再評価差額金の取崩	△262	△212
当期変動額合計	2,354	2,853
当期末残高	116,122	118,976
自己株式		
前期末残高	△5,351	△12,250
当期変動額		
自己株式の取得	△7,161	△3
自己株式の処分	262	8
当期変動額合計	△6,898	5
当期末残高	△12,250	△12,245
株主資本合計		
前期末残高	233,830	229,350
当期変動額		
剰余金の配当	△3,235	△3,179
当期純利益	5,851	6,245
土地再評価差額金の取崩	△262	△212
自己株式の取得	△7,161	△3
自己株式の処分	327	9
当期変動額合計	△4,479	2,860
当期末残高	229,350	232,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,043	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,067	△374
当期変動額合計	△1,067	△374
当期末残高	△24	△398
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,194	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,194	△64
当期変動額合計	△1,194	△64
当期末残高	—	△64
土地再評価差額金		
前期末残高	△17,881	△17,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	212
当期変動額合計	112	212
当期末残高	△17,768	△17,556
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,643	△17,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,149	△226
当期変動額合計	△2,149	△226
当期末残高	△17,792	△18,019
新株予約権		
前期末残高	28	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	41
当期変動額合計	54	41
当期末残高	82	123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	218,214	211,640
当期変動額		
剰余金の配当	△3,235	△3,179
当期純利益	5,851	6,245
土地再評価差額金の取崩	△262	△212
自己株式の取得	△7,161	△3
自己株式の処分	327	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,095	△184
当期変動額合計	△6,574	2,675
当期末残高	211,640	214,315

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成 21 年 6 月 26 日付)

新	現	氏名
代表取締役会長	代表取締役副会長	宮 前 省 三

② その他役員の変動 (平成 21 年 6 月 26 日付)

1. 取締役の変動

新	現	氏名
専務取締役兼専務執行役員 企画管理本部長	取締役兼専務執行役員 企画管理本部長	宮 武 真 人

2. 新任取締役候補

新	現	氏名
取締役兼執行役員営業本部長	執行役員営業本部長	松 川 修 之
取締役兼執行役員商品本部長	執行役員商品本部長	岡 野 真 二

3. 退任予定者

新	現	氏名
相談役	取締役相談役	青 山 睦 雄

③ 執行役員の変動 (平成 21 年 6 月 26 日付)

新	現	氏名
執行役員第一商品部長	第一商品部長	前 川 義 之

【参考資料】

《スーツ事業の商品別売上高》

(単位：百万円)

		前会計期間		当会計期間		比較増減	
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
重衣料	スーツ・スリーピース	70,760	40.9	68,414	40.7	△2,345	△3.3
	ジャケット	7,082	4.1	6,509	3.9	△573	△8.1
	スラックス	8,191	4.7	7,644	4.6	△546	△6.7
	コート	5,297	3.1	5,052	3.0	△245	△4.6
	礼服	21,152	12.2	20,386	12.0	△765	△3.6
	小 計	112,483	65.0	108,007	64.2	△4,476	△4.0
軽衣料	シャツ・洋品類	27,061	15.6	25,731	15.3	△1,330	△4.9
	カジュアル類	8,150	4.7	7,904	4.7	△246	△3.0
	その他商品	19,497	11.3	20,859	12.4	1,361	7.0
	小 計	54,710	31.6	54,495	32.4	△214	△0.4
ポイント還元額		2,840	1.6	2,783	1.6	△57	△2.0
補正加工賃		3,024	1.8	2,951	1.8	△72	△2.4
合 計		173,059	100.0	168,237	100.0	△4,821	△2.8

(注) その他商品は、靴・肌着・雑貨・レディス等であります。

【参考資料】

《スーツ事業の店舗数》

(単位：店)

地 域		平成21年3月末 店舗数	洋服の青山	
			洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
	北海道	35	33	2
北海道地方計		35	33	2
	青森県	9	9	0
	岩手県	8	8	0
	宮城県	13	12	1
	秋田県	9	9	0
	山形県	9	9	0
	福島県	11	11	0
東北地方計		59	58	1
	茨城県	20	18	2
	栃木県	11	11	0
	群馬県	15	14	1
	埼玉県	38	34	4
	千葉県	27	24	3
	東京都	80	64	16
	神奈川県	36	33	3
関東地方計		227	198	29
	新潟県	18	17	1
	富山県	7	7	0
	石川県	8	7	1
	福井県	5	5	0
	山梨県	4	4	0
	長野県	14	14	0
	岐阜県	13	12	1
	静岡県	26	25	1
	愛知県	43	41	2
中部地方計		138	132	6
	三重県	13	12	1
	滋賀県	10	10	0
	京都府	17	16	1
	大阪府	43	41	2
	兵庫県	39	37	2
	奈良県	9	9	0
	和歌山県	8	8	0
近畿地方計		139	133	6

(単位：店)

地 域	平成21年3月末 店舗数	洋服の青山		ザ・スーツカンパニー	
		洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
鳥取県	3	3	0		
島根県	5	5	0		
岡山県	11	10	1		
広島県	22	19	3		
山口県	11	11	0		
中国地方計	52	48	4		
徳島県	5	5	0		
香川県	7	7	0		
愛媛県	8	8	0		
高知県	5	5	0		
四国地方計	25	25	0		
福岡県	29	28	1		
佐賀県	8	8	0		
長崎県	7	7	0		
熊本県	10	10	0		
大分県	9	9	0		
宮崎県	10	10	0		
鹿児島県	12	12	0		
沖縄県	7	7	0		
九州地方計	92	91	1		
合計	767	718	49		

(注) 1 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」(平成21年3月末で3店舗(茨城県1店舗・栃木県1店舗・静岡県1店舗))は、「洋服の青山」に含めております。

2 「ユニバーサル ランゲージ」(平成21年3月末で5店舗(北海道1店舗・東京都2店舗・神奈川県1店舗・大阪府1店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

3 「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」(平成21年3月末で12店舗(茨城県2店舗・群馬県1店舗・埼玉県3店舗・千葉県2店舗・神奈川県1店舗・岐阜県1店舗・愛知県1店舗・三重県1店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

4 店舗の出退店等の状況

	出店	内 移転・建替		閉店
		内 移転	建替	
洋服の青山	41	25		3
ザ・スーツカンパニー	2			
ユニバーサル ランゲージ				1
ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド	1			
計	44	25		4